

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

大同鋼

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和50年 1 月 1 日

(第51期) 至 昭和50年 6 月 30日

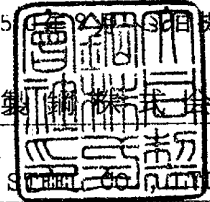
大 蔵 大 臣 殿

昭和50年6月30日提出

会 社 名 大同製鋼株式会社

英 訳 名 DAIDO STEEL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 武田喜三



本店の所在の場所 名古屋市南区星崎町字繰出66

本店事務所 名古屋市中区錦一丁目11番18号(興銀ビル) 電話番号 名古屋201局5111番

連絡者 総務部長 西村清吉

もよりの連絡場所 東京都港区西新橋一丁目7番13号(大同ビル)東京支社 電話番号 東京501局5261番

連絡者 東京支社次長 馬場保寿

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 支 社	東京都港区西新橋1-7-13(大同ビル)
大 阪 支 店	大阪市東区高麗橋5-1(興銀ビル)
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1-6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2-1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3-3-17

(本書面の枚数 表紙共41枚)

目 次

第 1 会 社 の 概 況	1 頁
1 会社の設立年月日	1
2 資本金の推移	1
3 株式の総数	1
4 株式の状況	1
5 1株当り配当等の推移	2
6 株価及び株式売買高の推移	2
7 役員の略歴及び所有株式	3
8 従業員の状況	5
第 2 事 業 の 概 況	6
1 会社の目的及び事業の内容	6
2 経営上の重要な契約	8
第 3 営 業 の 状 況	9
1 概 況	9
2 生産能力	9
3 生産実績	9
4 受注状況と生産計画	10
5 販売実績	11
第 4 設 備 の 状 況	12
1 設 備	12
2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
第 5 経 理 の 状 況	15
1 財 務 諸 表	17
2 主な資産・負債及び収支の内容	32
3 資金繰状況	36
第 6 株 式 事 務 の 概 要	37

第1 会社の概況

1 会社の設立年月日

昭和25年2月1日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和45年12月22日	2,500,000 千円	12,500,000 千円	有償・株主割当(4:1)

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
640,000,000 株	250,000,000 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	250,000,000 株	50 円	東京、大阪、名古屋	市場第一部

4 株式の状況

(昭和50年6月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 8,998株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	1 人	53	52	204	3 (3)	27,472	27,785
所有株式数(イ)	375 株	73,196,519	521,931	106,069,642	320 (320)	70,211,213	250,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	— %	29.28	0.21	42.43	—	28.08	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株主数(ロ)	37 人	21	73	42	861	2,780	20,477	3,494	27,785
所有株式数(ハ)	152,099,772 株	13,301,530	13,967,746	2,451,775	12,001,395	13,790,953	38,678,043	708,816	250,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.13 %	0.07	0.26	0.15	3.10	10.01	73.70	12.58	100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	60.84 %	5.32	5.59	0.98	4.80	6.72	15.47	0.28	100.00

大同鋼

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新 日 本 製 鐵 ㈱	東京都千代田区大手町 2-6-3	28,850 千株	11.54 %
日 産 自 動 車 ㈱	横浜市神奈川区宝町 2	21,250	8.50
㈱ 日 本 興 業 銀 行	東京都千代田区丸の内 1-3-3	9,400	3.76
明 治 生 命 保 險 ㈱	東京都千代田区丸の内 2-1-1	9,375	3.75
㈱ 東 海 銀 行	名古屋市中区錦 3-21-24	8,750	3.50
三 井 物 産 ㈱	東京都港区西新橋 1-2-9	6,000	2.40
岡 谷 鋼 機 ㈱	名古屋市中区栄 2-4-18	5,000	2.00
日 本 生 命 保 險 ㈱	大阪市東区今橋 4-7	4,650	1.86
三菱信託銀行㈱名古屋支店 (大同持株会信託財産)	名古屋市中区新栄町 1-1	4,484	1.79
伊 藤 忠 商 事 ㈱	大阪市東区北久太郎町 4-68	4,475	1.79
計		102,234	40.89

5 1株当り配当等の推移

回 次	第 4 6 期	第 4 7 期	第 4 8 期	第 4 9 期	第 5 0 期	回 次	第 5 1 期
決 算 年 月	47・12	48・ 6	48・12	49・ 6	49・12	決 算 年 月	50・ 6
1株当り配当額	2.00円	2.50	2.50	2.50	2.50	1株当り配当額	2.50円
1株当り税引後 当 期 損 益	1.61円	2.92	2.90	4.22	4.47	1株当り当期純損益	—
1株当り純資産額	66.96円	67.84	68.19	69.86	71.76	1株当り当期損益	2.77円
配 当 性 向	124.2 %	85.6	86.2	59.2	55.9	1株当り純資産額	71.96円
						配 当 性 向	90.3 %

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 4 6 期	第 4 7 期	第 4 8 期	第 4 9 期	第 5 0 期	第 5 1 期
	決 算 年 月	47・12	48・ 6	48・12	49・ 6	49・12	50・ 6
	最 高	149 円	173	181	196	190	149
	最 低	84 円	107	105	109	101	111
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別 最高最低株価及び 株式売買高	月 別	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
	最 高	131 円	131	143	149	131	127
	最 低	111 円	120	122	126	124	123
	売 買 高	353千株	1,229	351	305	146	949

(注) 名古屋証券取引所の株価及び株式売買高である。

大同鋼

7 役員の略歴及び所有株式

(昭和50年9月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役会長	石 井 健 一 郎 (明治36年9月19日生)	大正15年 名古屋高等商業学校卒業 大正15年 大同製鋼株式会社入社 昭和20年 同社取締役 昭和25年 当社代表取締役専務取締役 昭和33年 当社代表取締役社長 昭和48年 当社代表取締役会長(現職)	880
取締役社長	武 田 喜 三 (明治44年7月30日生)	昭和10年 京都帝国大学工学部卒業 昭和10年 日本製鐵株式会社入社 昭和45年 新日本製鐵株式会社 専務取締役名古屋製鐵所長 昭和45年 当社取締役就任 昭和48年 当社代表取締役社長(現職)	60
取締役副社長	袴 田 邦 男 (明治45年1月4日生)	昭和6年 大倉高等商業学校卒業 昭和6年 株式会社日本興業銀行入行 昭和21年 大同製鋼株式会社入社 昭和25年 当社取締役 昭和39年 当社代表取締役専務取締役 昭和45年 当社代表取締役副社長(現職)	225
専務取締役 (東京支社長)	湊 三 郎 (明治41年11月3日生)	昭和8年 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和18年 日本製鐵株式会社入社 昭和30年 関東製鋼株式会社取締役 昭和39年 当社取締役 昭和44年 当社常務取締役 昭和48年 当社代表取締役専務取締役(現職)	50
専務取締役	今 井 清 五 郎 (明治45年5月18日生)	昭和20年 東京商科大学卒業 昭和21年 理研工業株式会社入社 昭和38年 当社取締役 昭和41年 当社常務取締役 昭和48年 当社代表取締役専務取締役(現職)	50
専務取締役	秋 田 正 弥 (大正6年3月29日生)	昭和22年 東京帝国大学工学部卒業 昭和22年 大同製鋼株式会社入社 昭和42年 当社取締役 昭和45年 当社常務取締役 昭和48年 当社代表取締役専務取締役(現職)	50
専務取締役	金 沢 義 一 (大正7年2月12日生)	昭和15年 東京帝国大学工学部卒業 昭和15年 大同製鋼株式会社入社 昭和42年 当社取締役 昭和45年 当社常務取締役 昭和48年 当社代表取締役専務取締役(現職)	50
常務取締役	小 川 董 (大正5年1月26日生)	昭和13年 名古屋高等商業学校卒業 昭和13年 大同製鋼株式会社入社 昭和42年 当社取締役 昭和48年 当社常務取締役(現職)	51

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	金 谷 正 四 郎 (大正4年3月16日生) [住所隠蔽]	昭和16年 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和16年 大同製鋼株式会社入社 昭和44年 当社取締役 昭和48年 当社常務取締役(現職)	千株 26
常務取締役	久 野 重 泰 (大正4年12月28日生) [住所隠蔽]	昭和16年 東京帝国大学法学部卒業 昭和17年 株式会社日本興業銀行入行 昭和44年 当社入社 昭和45年 当社取締役 昭和48年 当社常務取締役(現職)	25
常務取締役	後 藤 正 記 (大正9年4月4日生) [住所隠蔽]	昭和17年 東京帝国大学法学部卒業 昭和17年 商工省入省 昭和46年 当社入社 昭和47年 当社取締役 昭和48年 当社常務取締役(現職)	30
常務取締役 (技術部長)	高 梨 省 吾 (大正7年1月3日生) [住所隠蔽]	昭和16年 東京帝国大学工学部卒業 昭和28年 関東製鋼株式会社入社 昭和45年 当社取締役 昭和50年 当社常務取締役(現職)	15
常務取締役	場 本 秀 太 郎 (大正11年5月27日生) [住所隠蔽]	昭和19年 京都帝国大学法学部卒業 昭和23年 株式会社東海銀行入行 昭和47年 同行監査役 昭和50年 当社取締役就任 昭和50年 当社常務取締役(現職)	20
取締役	原 田 鼎 (大正3年5月11日生) [住所隠蔽]	昭和13年 東京帝国大学法学部卒業 昭和13年 日本製鐵株式会社入社 昭和48年 新日本製鐵株式会社 専務取締役名古屋製鐵所長(現職) 昭和48年 当社取締役就任(現職)	10
取締役 (機械事業部長)	吉 本 弘 (大正3年6月18日生) [住所隠蔽]	昭和13年 大阪帝国大学工学部卒業 昭和13年 三井物産株式会社入社 昭和19年 大同製鋼株式会社入社 昭和47年 当社取締役(現職)	15
取締役 (研究開発本部長)	藤 原 達 雄 (大正9年2月27日生) [住所隠蔽]	昭和18年 東京工業大学金属工学科卒業 昭和18年 大同製鋼株式会社入社 昭和47年 当社取締役(現職)	31
取締役 (機械事業部 副事業部長)	加 藤 正 之 (大正8年2月25日生) [住所隠蔽]	昭和15年 早稲田大学専門部商科卒業 昭和15年 大同製鋼株式会社入社 昭和48年 当社取締役(現職)	35
取締役 (知多工場長)	大 石 康 夫 (大正11年1月9日生) [住所隠蔽]	昭和21年 東京帝国大学工学部卒業 昭和24年 理研工業株式会社入社 昭和48年 当社取締役(現職)	20
取締役 (星崎工場長)	藤 井 浩 一 (大正10年12月16日生) [住所隠蔽]	昭和20年 東京帝国大学工学部卒業 昭和22年 大同製鋼株式会社入社 昭和48年 当社取締役(現職)	16
取締役 (企画室長)	山 田 信 (大正10年5月30日生) [住所隠蔽]	昭和19年 東京帝国大学法学部卒業 昭和28年 当社入社 昭和50年 当社取締役(現職)	35

大同鋼

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (波川工場長)	岸 田 寿 夫 (大正11年8月15日生) [REDACTED]	昭和20年 東京帝国大学工学部卒業 昭和21年 大同製鋼株式会社入社 昭和50年 当社取締役(現職)	16
取締役 (関連事業部長)	高 橋 哲 也 (大正10年9月12日生) [REDACTED]	昭和16年 名古屋高等商業学校卒業 昭和17年 大同製鋼株式会社入社 昭和50年 当社取締役(現職)	19
監査役	藤 木 竹 雄 (明治38年2月2日生) [REDACTED]	大正13年 株式会社日本興業銀行入行 昭和33年 富士製鐵株式会社取締役 昭和35年 当社監査役就任(現職) 昭和48年 新日本製鐵株式会社 取締役副社長(現職)	18
監査役	久 家 博 (大正4年11月29日生) [REDACTED]	昭和14年 東京帝国大学経済学部卒業 昭和20年 理研工業株式会社入社 昭和50年 当社監査役(現職)	14
計	24名		1,761

8 従業員 の 状 況

(昭和50年6月30日現在)

区 分	男	女	計 (平均)
人 員 (人)	8,008	798	8,806
平 均 年 令 (才)	33.5	23.7	32.6
平 均 給 与 (円)	165,591	93,387	159,026
平 均 勤 続 年 数 (年)	11.5	3.3	10.8

- (注) 1 見習工など臨時従業員及び病院関係は含まない。
- 2 平均給与月額は、6月度の平均を示し、税込み総支給金額である。但し、賞与は含まない。
- 3 労働組合の状況
 当社は各工場に労働組合が結成されており、更に各組合は大同製鋼労働組合連合会を組織している。
 当社の労働組合はいずれも自主性及び民主性を保持して、健全な組合活動を行なっている。

第2 事業の概況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1 鉄鋼、特殊鋼、鋳鍛鋼、合金鉄の製造、加工及び販売
- 2 電気炉、その他電気機械器具、鉱山用機械器具、産業機械器具の製造及び販売
- 3 ばね、車輻の製造及び販売
- 4 武器の製造及び販売
- 5 マンガン鉱石その他当会社の事業に必要な鉱石の採掘及び販売
- 6 前各号に関連する一切の事業

(注) 上記第1項のうち、合金鉄の製造及び販売と第5項は現在行なっていない。

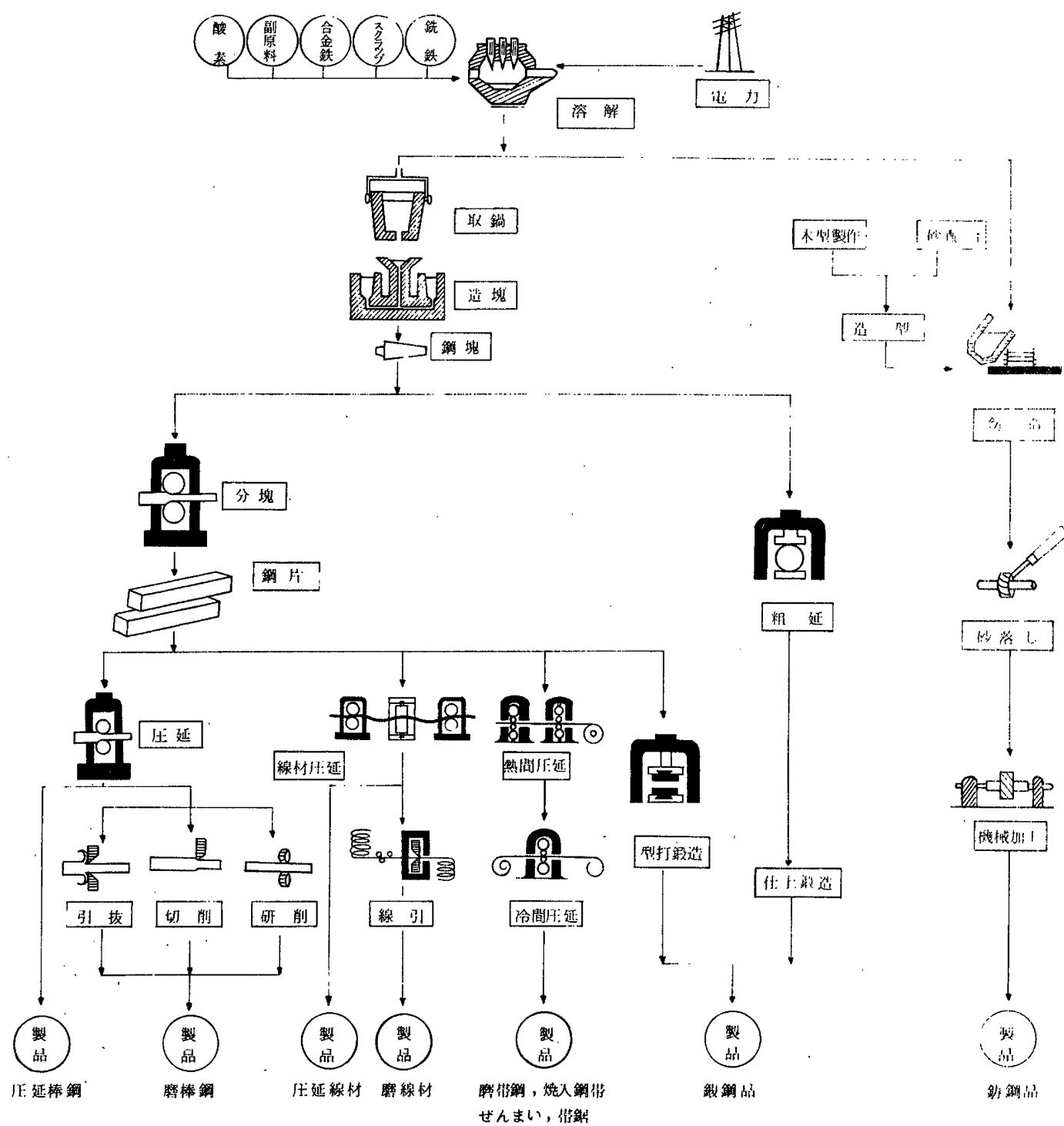
(2) 事業の内容

- (A) 特殊鋼の総合一貫メーカーとして、特殊鋼圧延鋼材、鍛鋼品、鋳鋼品及びその二・三次製品、並びに工業炉をはじめとする各種産業機器、建設機器、省力機器、環境改善装置など製品は多岐にわたっている。
- 当社の主要製品を分類すれば次のとおりである。

生産品目	主 要 製 品 名	構成比率
特殊鋼鋼材	鋼 材 (主要材質)機械構造用炭素鋼、機械構造用合金鋼、快削鋼、ばね鋼、軸受鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼、溶接用鋼、快削純鉄、特殊高合金など (主要製品)棒鋼(丸、角、六角、平など)、帯鋼、線材、磨棒鋼、磨線材など	71.2
	成 品 中空鋼及びその完成品(完成ロッド、長孔ロッド) 溶接用ワイヤ(C・S・アーク溶接ワイヤ、DS1Aなど)	
鍛 鋼 品	鍛 延 品 特殊大型棒鋼、車輻部品(モーターシャフトなど)、一般機械用部品、型用鋼など	10.4
	型 鍛 品 自動車用部品(フロントアクスルセンター、リヤアクスルシャフト、クランクシャフト、リヤアクスルチューブなど) 船舶用部品(クランクシャフト、コネクティングロッドなど)、一般機械用部品など	
帯 鋼 製 品	磨 帯 鋼 磨特殊帯鋼(合金鋼、工具鋼、快削鋼など)、磨ステンレス帯鋼(ステンレス刃物鋼、エレマンなど)	2.4
	焼 入 鋼 帯 焼入鋼帯、オーストリッチ印各種せんまい、T・B・S印帯鋸	
鋳 鋼 品	炭素鋳鋼品及び機械構造用鋳鋼品 鉄道車輻部品(モーターヨークなど)、一般機械用部品、電気機器部品など	4.0
	特殊鋳鋼品 鉄道用車輻関係(高マンガンレール、クロッシングなど)、建設機械用部品(クランチャー用歯板、キャタピラー、バケットなど)、化学工業用部品(ボールミル用ライナー、パルプなど)、鉄鋼金属処理用部品(トレイ、各種炉材など)、遠心鑄造パイプ製品、ロストワックス製品など	
工 業 炉	工 業 炉 ダイドレークトロメルト式アーク炉、プラズマ溶解炉、ヘレウス式真空アーク炉、ESR炉、セーラム式大型均熱炉、加熱炉、ルミナス炉、各種熱処理炉(抵抗炉、燃焼炉など)、吸湿装置など	9.1
	機 器 省力機器(工業用ロボット、ミニトランなど)、環境改善装置(集塵装置、排水処理装置、カロリツク・バーナなど)	
そ の 他	板金・溶接品 ハウジングプレス品(リヤアクスルハウジング、ブルドーザー用アイドラ、フォークリフト用マストなど) トレーラー部品(ランディングギヤー、カブラー、ドリーなど)	2.9
	各種加工など	
合 計		100.0

(注) 構成比率は昭和50年1月～6月における販売実績による。

(B) 主 要 製 品 製 造 工 程



2 経営上の重要な契約

技術援助契約の概要

(A) 技術導入

契約品目及び技術援助の内容	相手先	国籍	契約期限	備考
電気炉及び精錬炉並びにその部分品の製造、販売権の許諾	レクトロメルト社	アメリカ	昭和51年 7月29日	
テール快削鋼の製造、販売権の許諾及び技術指導	インランドスチール社	〃	昭和53年 4月25日	
21-4N鋼製法特許の再実施権に基づく製造、販売権の許諾	富士パルプ株式会社	日本	昭和50年12月23日	
海水淡水化技術の指導及び特許使用の許諾	サライン・ウオーター コンバージョン社	アメリカ	昭和56年 2月28日	
トレーラー部品の製造、販売権の許諾	ヨーク・トレーラー社	イギリス	昭和56年 8月20日	
汚水処理装置の製造、販売権の許諾	キーン社	アメリカ	昭和58年 5月19日	
ロストワックス製品の製造、販売権の許諾	ヒッチナー社	〃	昭和54年 7月17日	

(B) 技術供与

契約品目及び技術援助の内容	相手先	国籍	契約期限	備考
特殊鋼線材などの製造技術指導	ムカンド・スチール社	インド	昭和50年11月10日	新日本製鐵、山陽特殊製鋼との共同契約である。
特殊鋼の製造技術指導	オバコ社	フィンランド	昭和53年 1月23日	
カルシウム快削鋼の特許及びノウハウ	カツパー・ウエルド社	アメリカ	昭和58年 4月23日	
特殊鋼の製鋼、圧延技術及び品質管理の技術指導	アセジッタ社	ブラジル	昭和54年 1月10日	新日本製鐵との共同契約である。
熱処理炉の製造技術指導	ギニア社	スペイン	昭和59年 3月14日	

第3 営業の状況

1 概 況

特殊鋼業界においては、自動車業界及び輸出の需要に支えられたが、国内需要の不振を反映して操業短縮に陥り、大幅な減産を余儀なくされた。

こうした情勢のもとに当社は、国内、輸出の受注拡大、生産面の合理化等の総合的な対策を実施したが、きびしい不況の影響を被り、業績不振のうちに終始して、売上高は前期にくらべ217億余円の大幅減少となった。

2 生産能力

品 目	昭和49年12月末 年間設備能力	昭和50年6月末 年間設備能力
特殊鋼鋼材	1,152 千t	1,152 千t
鍛 鋼 品	114 "	114 "
帯 鋼 製 品	22 "	22 "
鋳 鋼 品	19 "	19 "
工 業 炉	12,200百万円	13,000百万円

(注) 生産設備能力の算定方式

設備能力は通産省指定の算定方式に基づくものである。但し、同方式によりがたいものについては、当社の算定による。

なお、工業炉は生産計画値である。

3 生産実績

(A) 最近2事業年度の生産高及び稼働率

品 目	第50期(49.7.1~49.12.31)			第51期(50.1.1~50.6.30)		
	合 計	月 平 均	稼 働 率	合 計	月 平 均	稼 働 率
特殊鋼鋼材	(28) 509 千t	(5) 85 千t	93 %	(23) 404 千t	(4) 67 千t	74 %
鍛 鋼 品	44 "	7 "	77 "	32 "	5 "	56 "
帯 鋼 製 品	7 "	1 "	64 "	5 "	1 "	45 "
鋳 鋼 品	7 "	1 "	74 "	5 "	1 "	53 "
工 業 炉	4,948百万円	825百万円	81 "	5,690百万円	948百万円	88 "
そ の 他	2,235 "	372 "	—	1,843 "	307 "	—

(注) 1 ()内数量は社内品を示し、外数である。

2 工業炉の稼働率は、生産計画に対する達成率である。

3 外注に対する依存度は工業炉において、大同プラント工業ほか39社が主な外注先であり、両期を通じ工業炉生産額の27%程度である。

(B) 主要原材料の需給状況

(単位 千t)

品名	第50期(49.7.1~49.12.31)				第51期(50.1.1~50.6.30)		
	期首残高	受入高	払出高	期末残高	受入高	払出高	期末残高
鉄屑	32	416	368	80	386	340	126
合金鉄	8	26	27	7	19	19	7
鋼材・帯鋼用素材	8	178	175	11	159	161	9

(注) 上記には自家発生及び自家製作の原材料を含まない。

大同鋼

(C) 主要原材料価格の推移

(単位 円/t)

品 名	昭和49年7月～9月	10月～12月	昭和50年1月～3月	4月～6月
鉄 屑 特 級	41,200	30,300	24,100	25,100
フェロ・クローム	127,000	127,000	127,000	127,000
鋼材・帯鋼用素材	47,000	51,300	54,200	52,000

(注) 価格は市場価格を示し、問屋又は需要家持込み(現金ベース)価格であり、業界紙に基づくものである。但し、鋼材・帯鋼用素材は購入価格である。

4 受注状況と生産計画

(A) 受 注 実 績

(単位 数量 千t、金額 百万円)

品 目	第50期(49.7.1～49.12.31)				第51期(50.1.1～50.6.30)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
特 殊 鋼 鋼 材	500	60,574	67	8,296	365	41,030	42	4,578
鍛 鋼 品	42	9,040	9	1,730	31	6,115	7	1,348
帯 鋼 製 品	6	1,792	1	279	6	1,565	1	307
鋳 鋼 品	5	3,048	2	1,218	5	2,434	2	1,118
工 業 炉	—	6,493	—	12,224	—	5,191	—	11,725
そ の 他	—	2,272	—	424	—	1,809	—	389
合 計	—	83,219	—	24,171	—	58,144	—	19,465

受注実績のうち、輸出状況は次のとおりである。

(単位 数量 千t、金額 百万円)

品 目	第50期(49.7.1～49.12.31)				第51期(50.1.1～50.6.30)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	総受注高に占める割合	数 量	金 額	総受注高に占める割合	数 量	金 額
特 殊 鋼 鋼 材	83	11,930	19.7%	16	2,626	27.7%	12	1,378
鍛 鋼 品	1	235	2.6	1	164	7.4	—	68
帯 鋼 製 品	1	240	13.4	0	0	7.1	0	0
鋳 鋼 品	0	0	0	0	0	12.0	1	293
工 業 炉	—	19	0.3	—	184	26.9	—	1,497
そ の 他	—	60	2.6	—	43	1.9	—	14
合 計	—	12,484	15.0	—	3,017	23.5	—	3,250

(B) 生 産 計 画

品 目	昭和50年7月～9月	10月～12月	計
特 殊 鋼 鋼 材	188千t	222千t	410千t
鍛 鋼 品	17 "	18 "	35 "
帯 鋼 製 品	3 "	4 "	7 "
鋳 鋼 品	2 "	3 "	5 "
工 業 炉	1,771百万円	3,129百万円	4,900百万円

(注) 社内品生産は含まない。

大同鋼

5 販 売 実 績

(A) 販 売 経 路

商社経由による販売が主であるが、一部直接需要家販売を行なっている。

(B) 販 売 実 績

(単位 数量 千t、金額 百万円)

品 目	第50期(49.7.1~49.12.31)				第51期(50.1.1~50.6.30)			
	合 計		1 カ月平均		合 計		1 カ月平均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
特 殊 鋼 鋼 材	512	62,246	85	10,374	390	44,748	65	7,458
鍛 鋼 品	43	9,065	7	1,511	33	6,497	5	1,083
帯 鋼 製 品	7	2,030	1	338	6	1,537	1	256
鋳 鋼 品	7	4,066	1	678	5	2,534	1	422
工 業 炉	—	4,948	—	825	—	5,690	—	948
そ の 他	—	2,240	—	373	—	1,844	—	307
合 計	—	84,595	—	14,099	—	62,850	—	10,474

(注) 社内品出荷は含まない。

販売実績のうち、輸出状況は次のとおりである。

(単位 数量 千t、金額 百万円)

品 目	第50期(49.7.1~49.12.31)						第51期(50.1.1~50.6.30)					
	合 計			1 カ月平均			合 計			1 カ月平均		
	数 量	金 額	総販売高に占める割合	数 量	金 額		数 量	金 額	総販売高に占める割合	数 量	金 額	
特 殊 鋼 鋼 材	87	12,300	19.8%	14	2,050		87	12,623	28.2%	14	2,104	
鍛 鋼 品	1	171	1.9	—	28		3	551	8.5	—	92	
帯 鋼 製 品	1	240	11.8	—	40		—	111	7.2	—	19	
工 業 炉	—	192	3.9	—	32		—	84	1.5	—	14	
そ の 他	—	41	1.8	—	7		—	63	3.4	—	10	
合 計	—	12,944	15.3	—	2,157		—	13,432	21.4	—	2,239	

(注) 主な輸出先国は、アメリカ、ソ連、ルーマニアで両期を通じて輸出額のほぼ68%を占める。

(C) 主要製品価格の推移

最近の主要製品価格は次のとおりである。

(単位 円/kg)

製 品 別	昭和49年7月	8月	9月	10月	11月	12月	昭和50年1月	2月	3月	4月	5月	6月	備 考
構造用炭素鋼	98	105	—	—	—	100	98	90	85	81	—	80	SC 25~100%
〃 合金鋼	105	—	—	—	—	—	108	100	97	93	—	91	SCM3 25~100%
鍛 鋼 品	220	—	—	—	—	—	215	—	—	195	—	—	リヤーアクスルシャフト
磨特殊帯鋼	230	—	—	—	—	—	230	—	—	—	—	—	SK5 1×100%
鋳 鋼 品	360	—	—	—	—	—	360	—	—	—	—	—	マグネットフレーム

(注) 価格は市場価格を示し、業界紙に基づくものである。

第4 設 備 の 状 況

1 設 備

(A) 各事業場の規模

各事業場の有形固定資産投下額及び従業員の配置状況は次のとおりである。

(昭和50年6月30日現在)

(昭和50年6月30日現在)										
事業場名 (所在地)		投 下 額							従業員数	主要生産品目
		土 地		建 物		機械装置	そ の 他	計		
		面 積	金 額	面 積	金 額					
生 産 設 備	星 崎 工 場 (名古屋市)	千㎡ 331	百万円 132	千㎡ 143	百万円 2,451	百万円 5,651	百万円 940	百万円 9,174	人 1,944	特殊鋼鋼材
	知 多 工 場 (東海市)	1,117	5,476	206	7,389	14,494	2,251	29,610	2,646	特殊鋼鋼材 鍛 鋼 品
	波 川 工 場 (波川市)	172	429	62	1,403	3,588	553	5,973	930	特殊鋼鋼材 鍛 鋼 品
	王 子 工 場 (東京都)	24	9	17	369	768	108	1,254	311	帯 鋼 製 品
	築 地 工 場 (名古屋市)	125	7	59	690	824	225	1,746	679	鋳 鋼 品
	木曾福島工場 (長野県)	17	—	4	54	245	48	347	154	鋳 鋼 品
	高蔵製作所 (名古屋市)	95	54	34	464	593	175	1,286	823	工 業 炉 板金・溶接品
	計	1,881	6,107	525	12,820	26,163	4,300	49,390	7,487	
	そ の 他 設 備	本 社 (名古屋市)	103	971	8	312	18	78	1,379	567
東 京 支 社 (東京都)		4	76	4	115	18	52	261	321	
大 阪 支 店 (大阪市)		0	0	0	3	0	7	10	84	
中央研究所 (名古屋市)		20	6	10	243	229	277	755	326	
そ の 他		15	7	18	934	0	92	1,033	21	
計		142	1,060	40	1,607	265	506	3,438	1,319	
合 計		2,023	7,167	565	14,427	26,428	4,806	52,828	8,806	

- (注) 1 投下額は建設仮勘定を除き、その金額は取得価額から減価償却引当金を控除した帳簿価額をもつて表示した。
 2 投下額欄のその他は構築物2,742百万円、車輛運搬具315百万円、工具・器具・備品1,749百万円である。
 3 事業場名欄のその他は営業所、出張所などである。
 4 本社の人員には本社所属で工場勤務の経理、電算機及び通信関係の人員180人を含む。

大同鋼

(B) 主要な現有設備

(昭和50年6月30日現在)

設 備 名	数 量	年間設備能力
製 鋼 設 備	電 気 弧 光 炉 " 高 周 波 誘 導 炉 特 殊 溶 解 炉 " " ダイドーレクトロメルト式 エルー式 アジャックスノースラップ式 消耗電極式真空溶解炉 ESR溶解炉 AOD精錬炉	12基 6" 9" 2" 2" 2" 1,404千t
連 続 鑄 造 設 備	連 続 鑄 造 機 マンネスマン式わん曲型	1" 36"
熱 間 圧 延 設 備	分 塊 圧 延 機 大 型 圧 延 機 中 型 圧 延 機 小 型 圧 延 機 小型圧延機(帯鋼併用) 線 材 圧 延 機 帯 鋼 圧 延 機 二重逆転式ほか " 並列三重式ほか 三重式ほか 三重閉頭式 HV連続式 単軸遊星式	2" 2" 2" 2" 1" 2" 1" 1,152"
冷 間 圧 延 設 備	帯 鋼 圧 延 機 四重逆転式ほか	9" 22"
二 次 加 工 設 備	棒 鋼 加 工 設 備 線 材 加 工 設 備 引抜機・熱処理炉その他 線引機。"	2式 1" 366"
鍛 造 設 備	ド ロ ッ プ ハ ン マ ー フ リ ー ハ ン マ ー フ ォ ー ジ ン グ マ シ ン カ ウ ン タ ー プ ロ ー ハ ン マ ー 油 圧 プ レ ス 水 圧 プ レ ス ク ラ ン ク プ レ ス レ デ ュ ー ス ロ ー ル シ ャ ー 2基 4" 5" 2" 3" 7" 2" 2" 2"	114"
鑄 造 設 備	遠 心 鑄 造 設 備 シ エ ル 鑄 物 設 備 造 型 設 備 マンガンレール製造設備 ロストワックス設備	1式 1" 1" 1" 1" 19"
工 業 炉 組 立 設 備	工業炉、産業機器加工組立設備	1" -
そ の 他	板 金 加 工 設 備 溶 鋼 鍛 造 設 備 研 究 設 備	1" 1" 1" -

太同鋼

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修、又はこれらの計画

(単位 百万円)

工 事 内 容	工 期		総工事額	50年6月 までの 既支払額	50年7月～ 51年6月 までの 支払予定額	51年7月 以降 支払予定額	備 考
	着 工	完 工					
製 鋼 設 備	49/7	50/11	893	0	204	689	製鋼工場建屋増築ほか
圧 延 設 備	49/7	51/6	2,640	0	1,153	1,487	小型圧延設備増強 線材圧延設備増強ほか
鑄 造 設 備	49/10	50/8	319	1	318		連心鑄造設備増強 ステンレスバルブ生産設備増 強ほか
公害防止設備ほか	—	—	1,640	61	1,174	405	建屋集塵装置ほか
合 計			5,492	62	2,849	2,581	

(注) 昭和50年7月～51年6月支払予定額の調達内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

内 訳	金 額
自 己 資 金	989
借 入 金 及 び 社 債	1,860
合 計	2,849

大同鋼

第 5 経 理 の 状 況

当社は第 5 1 期（昭和 5 0 年 1 月 1 日から昭和 5 0 年 6 月 3 0 日まで）財務諸表について、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき監査法人 丸の内会計事務所の監査を受け次頁のとおり監査証明を受領した。

なお、第 5 0 期は昭和 4 9 年 9 月 2 8 日改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法による規則」に基づき、第 5 1 期は昭和 4 9 年 9 月 2 8 日改正後の同規則に基づいて作成している。

監 査 報 告 書

大同製鋼株式会社

取締役社長 武 田 喜 三 殿

監査法人 丸の内監査事務所
代表社員
関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士



[Handwritten signature]

高田次郎

昭和50年9月5日



名古屋市中区丸の内一丁目ノ6番ノ5号(フコク生命館)

電話 名古屋 (052) 211-6223(代表)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大同製鋼株式会社の昭和50年ノ月ノ日から昭和50年6月30日までの第5ノ期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書、及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、大同製鋼株式会社の昭和50年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間に利害関係はない。

以 上

大同鋼

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

第50期(昭和49年12月31日現在)			第51期(昭和50年6月30日現在)		
科 目	金 額	構成比率	科 目	金 額	構成比率
(資 産 の 部)		%	(資 産 の 部)		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1 現 金 及 び 預 金	17,967		1 現 金 及 び 預 金	21,627	
2 受 取 手 形※1	14,466		2 受 取 手 形※1	5,164	
3 関係会社受取手形※1	3,562		3 関係会社受取手形※1	1,187	
4 売 掛 金	10,174		4 売 掛 金	8,954	
5 関係会社売掛金	1,516		5 関係会社売掛金	1,507	
6 有 価 証 券	790		6 有 価 証 券	1,005	
7 製 品	7,282		7 製 品	8,610	
8 半 製 品	6,476		8 半 製 品	7,382	
9 原 材 料	6,564		9 原 材 料	7,411	
10 仕 掛 品	11,443		10 仕 掛 品	11,226	
11 貯 蔵 品	3,311		11 貯 蔵 品	3,296	
12 前 渡 金	255		12 前 渡 金	240	
13 前 払 費 用	827		13 前 払 費 用	762	
14 その他の流動資産			14 短 期 債 権	89	
1) 短 期 債 権	67		15 関係会社短期貸付金	1,211	
2) 関係会社短期貸付金	979		16 未 収 入 金	613	
3) 未 収 入 金	600		17 そ の 他	204	
4) そ の 他	149		流動資産合計	80,488	
流動資産合計	86,428		貸倒引当金	△ 353	
貸倒引当金	△ 490		差引流動資産合計	80,135	(52.5)
差引流動資産合計	85,938	(54.5)			
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 有 形 固 定 資 産		
1 建 物	18,441		1 建 物	19,102	
減価償却引当金	4,303	14,138	減価償却引当金	4,675	14,427
2 構 築 物	3,498		2 構 築 物	3,811	
減価償却引当金	950	2,748	減価償却引当金	1,069	2,742
3 機 械 及 び 装 置	50,376		3 機 械 及 び 装 置	51,475	
減価償却引当金	23,306	27,070	減価償却引当金	25,047	26,428
4 車 輛 及 び 陸 上 運 搬 具	983		4 車 輛 及 び 陸 上 運 搬 具	1,061	
減価償却引当金	649	334	減価償却引当金	686	315
5 工 具 器 具 及 び 備 品	3,234		5 工 具 器 具 及 び 備 品	3,718	
減価償却引当金	1,778	1,456	減価償却引当金	1,969	1,749
6 土 地		6,657	6 土 地		7,167
7 建 設 仮 勘 定		2,390	7 建 設 仮 勘 定		2,543
有形固定資産計		54,793	有形固定資産計		55,371
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 無 形 固 定 資 産		
1 特 許 権		15	1 特 許 権		16
2 借 地 権		2	2 借 地 権		2
3 利 用 権		714	3 利 用 権		685
無形固定資産計		731	無形固定資産計		703
(3) 投 資			(3) 投 資		
1 投 資 有 価 証 券		9,374	1 投 資 有 価 証 券		9,530
2 関 係 会 社 株 式		3,839	2 関 係 会 社 株 式		3,914
3 出 資 金		172	3 出 資 金		173
4 長 期 貸 付 金		1,342	4 長 期 貸 付 金		1,320
5 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		282	5 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		265
6 建 物 借 用 保 証 金		459	6 建 物 借 用 保 証 金		417
7 そ の 他 投 資		329	7 長 期 前 払 費 用		182
投資計		15,797	8 そ の 他		400
固定資産合計		71,521	投資その他の資産計		16,201
		(45.2)	固定資産合計		72,275
					(47.3)
III 繰 延 勘 定			III 繰 延 資 産		
1 長 期 前 払 費 用		212	1 社 債 発 行 差 金		37
2 社 債 発 行 差 金		35	2 開 発 費		145
3 開 発 費		188	3 試 験 研 究 費		50
4 試 験 研 究 費		70	繰延資産合計		232
繰延勘定合計		505			(0.2)
		(0.3)			
資 産 合 計		157,764	資 産 合 計		152,642
		(100.0)			(100.0)

(単位 百万円)

第50期(昭和49年12月31日現在)			第51期(昭和50年6月30日現在)		
科 目	金 額	構成比率	科 目	金 額	構成比率
(負債の部)		%	(負債の部)		%
I 流動負債			I 流動負債		
1 支払手形	16,662		1 支払手形	11,990	
2 関係会社支払手形	7,383		2 関係会社支払手形	6,374	
3 買掛金	5,898		3 買掛金	4,786	
4 関係会社買掛金	1,615		4 関係会社買掛金	1,349	
5 短期借入金(一部担保付)	15,560		5 短期借入金(一部担保付)	15,665	
6 1年以内返済の長期借入金(一部担保付)	12,257		6 1年以内返済の長期借入金(一部担保付)	12,086	
7 1年以内償還の社債(担保付)	545		7 1年以内償還の社債(担保付)	530	
8 未払金	1,111		8 未払金	1,314	
9 未払費用	1,247		9 未払費用	4,547	
10 前受金	5,731		10 前受金	4,321	
11 預り金	559		11 預り金	206	
12 前受収益	13		12 前受収益	6	
13 賞与引当金	387		13 賞与引当金	1,249	
14 法人税等引当金	750		14 法人税等引当金	100	
15 仮受金	219		15 仮受金	144	
16 その他の流動負債			16 従業員預り金	6,911	
1) 従業員預り金	7,298		17 設備建設のための支払手形	2,248	
2) 設備建設のための支払手形	2,726				
流動負債合計	79,961	(50.6)	流動負債合計	73,826	(48.4)
II 固定負債			II 固定負債		
1 社債(担保付)	3,445		1 社債(担保付)	4,362	
2 長期借入金(一部担保付)	41,833		2 長期借入金(一部担保付)	43,221	
3 長期未払金	165		3 長期未払金	351	
4 退職給与引当金	3,236		4 退職給与引当金	3,613	
5 その他固定負債	45		5 その他	45	
固定負債合計	48,724	(30.9)	固定負債合計	51,592	(33.8)
III 引当金			III 特定引当金		
1 海外市場開拓準備金	23		1 価格変動準備金	1,200	
2 価格変動準備金	1,310		2 公害防止準備金	1,520	
3 公害防止準備金	1,290		3 特別償却準備金	638	
4 特別償却準備金	674		4 圧縮記帳引当金	5,877	
5 圧縮記帳引当金	4,803		特定引当金合計	9,235	(6.1)
6 譲渡資産特別勘定	3,039				
引当金合計	11,139	(7.1)			
負債合計	139,824	(88.6)	負債合計	134,653	(88.3)
(資本の部)			(資本の部)		
I 資本金	千株 12,500 (7.9)		I 資本金※2	12,500 (8.2)	
(授權株式数)	(640,000)				
(発行済株式数)	(250,000)		II 資本準備金	812 (0.5)	
II 資本剰余金			III 利益準備金	1,279 (0.8)	
資本準備金	812				
資本剰余金合計	812	(0.5)			
III 利益剰余金			IV その他の剰余金		
1 利益準備金	1,216		1 任意積立金		
2 任意積立金			別途積立金	1,900	
別途積立金	1,700		2 当期末処分利益	1,498	
任意積立金計	1,700		その他の剰余金合計	3,398 (2.2)	
3 法人税等引当額控除後					
当期末処分利益剰余金	1,712				
利益剰余金合計	4,628 (3.0)				
資本合計	17,940 (11.4)		資本合計	17,989 (11.7)	
負債資本合計	157,764 (100.0)		負債資本合計	152,642 (100.0)	

大同鋼

昭和49年12月31日及び昭和50年6月30日現在貸借対照表脚注

摘 要	第 5 0 期 (昭 和 4 9 年 1 2 月 3 1 日 現 在)	第 5 1 期 (昭 和 5 0 年 6 月 3 0 日 現 在)
(1) ※ 1 この外 受取手形割引高	1 5, 0 5 0 百万円 (内関係会社分 3, 1 0 2 百万円)	1 5, 7 5 4 百万円 (内関係会社分 3, 9 6 5 百万円)
(2) 担保の状況	1 星崎、築地、木曾福島 (星崎財団)、知多 (知多財団)、王子 (王子財団)、高蔵 (高蔵財団)、波川 (波川財団) の各事業場の有形固定資産のうち、4 6, 9 4 6 百万円は長期借入金 4 0, 0 3 7 百万円、1 年以内返済の長期借入金 1 1, 7 2 6 百万円、社債 3, 9 9 0 百万円の担保に、大同病院など福利厚生施設の土地、建物 1, 2 7 9 百万円は長期借入金 5 9 1 百万円、1 年以内返済の長期借入金 6 7 百万円の担保に供されている。 2 投資有価証券のうち、簿価 2, 6 7 3 百万円は長期借入金 1, 0 0 8 百万円、1 年以内返済の長期借入金 1 1 6 百万円、短期借入金 1, 0 0 0 百万円の担保に供されている。	1 星崎、築地、木曾福島 (星崎財団)、知多 (知多財団)、王子 (王子財団)、高蔵 (高蔵財団)、波川 (波川財団) の各事業場の有形固定資産のうち、4 9, 7 4 4 百万円は長期借入金 4 1, 2 0 6 百万円、1 年以内返済の長期借入金 1 1, 5 6 2 百万円、社債 4, 8 9 2 百万円の担保に、大同病院など福利厚生施設の土地、建物 1, 2 5 3 百万円は長期借入金 5 5 9 百万円、1 年以内返済の長期借入金 6 7 百万円の担保に供されている。 2 投資有価証券のうち、簿価 2, 7 7 9 百万円は長期借入金 9 0 0 百万円、1 年以内返済の長期借入金 1 6 2 百万円、短期借入金 1, 3 0 0 百万円の担保に供されている。
(3) 外貨建ての 投資有価証券	—	投資有価証券のうち 6 4 百万円は外貨建てでその金額は 4 2 0, 0 0 0 クルゼーロであり、換算方法は取得時の為替相場で円換算した。
(4) 外貨建ての 借 入 金	短期借入金及び長期借入金のうち、外貨建てのものは次のとおりである。 1 年以内返済 の長期借入金 1 6 9 百万円 (5 6 0 千ドル) 長 期 借 入 金 9 7 " (3 1 0 ")	短期借入金及び長期借入金のうち、外貨建てのものは次のとおりである。 1 年以内返済 の長期借入金 1 2 5 百万円 (4 2 0 千ドル) 長 期 借 入 金 3 3 8 " (1, 1 4 0 ")
(5) 外貨建ての金 銭債権、債務 の換算方法	外貨建ての短期金銭債務は決算日の為替相場で、長期金銭債務は発生時の為替相場で、それぞれ円換算した。	外貨建ての短期金銭債務は決算日の為替相場で、長期金銭債務は発生時の為替相場で、それぞれ円換算した。
(6) ※ 2 資本金	—	授 権 株 式 数 6 4 0, 0 0 0 千株 発 行 済 株 式 数 2 5 0, 0 0 0 "
(7) 偶 発 債 務	下記会社の借入金及び商手割引に対し、それぞれ保証を行なっている。 大 同 製 鋼 不 動 産 (株) 8, 0 2 7 百万円 日 本 鍛 工 (株) 9 9 0 " (株) 大 同 機 械 製 作 所 7 6 4 " 大 同 中 山 工 業 (株) 6 9 6 " 東 海 特 殊 鋼 (株) 6 0 9 " 大 同 興 業 (株) 4 5 9 " 丸 太 運 輸 (株) 4 1 9 " (株) 三 協 特 殊 鋼 ね じ 製 作 所 4 0 4 " 下 村 特 殊 精 工 (株) 3 4 0 " 日 星 精 工 (株) 2 5 5 " 大 同 観 光 (株) ほか 6 8 8 " 計 1 3, 6 5 1 "	下記会社の借入金及び商手割引に対し、それぞれ保証を行なっている。 大 同 製 鋼 不 動 産 (株) 7, 9 7 5 百万円 (株) 大 同 機 械 製 作 所 1, 0 8 7 " 日 本 鍛 工 (株) 1, 0 7 3 " 大 同 中 山 工 業 (株) 9 6 4 " (株) 三 協 特 殊 鋼 ね じ 製 作 所 6 4 4 " 東 海 特 殊 鋼 (株) 6 0 2 " 丸 太 運 輸 (株) 4 3 1 " 大 同 興 業 (株) 4 0 7 " 日 星 精 工 (株) 3 5 8 " 下 村 特 殊 精 工 (株) 3 0 5 " 木 曾 駒 高 原 観 光 開 発 (株) ほか 8 9 6 " 計 1 4, 7 4 2 "

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(2) 損益計算書

第 1

(単位 百万円)

期 間 第50期(49.7.1~49.12.31)				期 間 第51期(50.1.1~50.6.30)			
区 分	内 訳	合 計	割 合	区 分	内 訳	合 計	割 合
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
1 総 売 上 高	85,262			1 総 売 上 高	63,508		
2 売上値引及び戻り高	667	84,595	(100.0)	2 売上値引及び戻り高	658	62,850	(100.0)
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1 製品期首棚卸高	6,081			1 製品期首棚卸高	7,282		
2 当期製品製造原価	74,221			2 当期製品製造原価	57,481		
合 計	80,302			合 計	64,763		
3 製品期末棚卸高	7,282	73,020	(86.3)	3 製品期末棚卸高	8,610	56,153	(89.3)
売 上 総 利 益		11,575	(13.7)	売 上 総 利 益		6,697	(10.7)
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1 運送費及び荷造包装費	2,233			1 運送費及び荷造包装費	1,686		
2 特許権使用料	55			2 特許権使用料	42		
3 広告宣伝費	58			3 広告宣伝費	57		
4 役員給与	98			4 役員給与	98		
5 従業員給与及び福利費	1,499			5 従業員給与及び福利費	1,585		
6 退職給与引当金繰入額	27			6 退職給与引当金繰入額	100		
7 賃 借 料	77			7 賃 借 料	79		
8 修 繕 料	14			8 修 繕 料	14		
9 租 税 公 課	72			9 租 税 公 課	63		
10 通信交通費	205			10 事業税引当額	65		
11 交 際 費	140			11 通信交通費	188		
12 事務用品費	57			12 交 際 費	115		
13 減価償却費	24			13 事務用品費	49		
14 雑 費	179	4,738	(5.6)	14 減価償却費	22		
				15 雑 費	176	4,339	(6.9)
営 業 利 益		6,837	(8.1)	営 業 利 益		2,358	(3.8)
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1 受 取 利 息	512			1 受 取 利 息	562		
2 受 取 配 当 金	364			2 受 取 配 当 金	345		
3 関係会社受取配当金	120			3 関係会社受取配当金	122		
4 その他※1	200	1,196	(1.4)	4 その他※1	384	1,413	(2.2)
当 期 総 利 益		8,033	(9.5)	V 営業外費用			
V 営業外費用				1 支払利息及び割引料	4,705		
1 支払利息及び割引料	4,434			2 寄 付 金	24		
2 寄 付 金	34			3 源泉所得税	135		
3 諸 税 ※2	359			4 そ の 他	50	4,914	(7.8)
4 そ の 他	74	4,901	(5.8)				
当 期 純 利 益		3,132	(3.7)	経 常 損 失		1,143	(△ 1.8)

期 間		第 5 0 期(49.7.1~49.12.31)		期 間		第 5 1 期(50.1.1~50.6.30)	
区 分		内 訳 合 計 割 合	%	区 分		内 訳 合 計 割 合	%
Ⅴ 前期末処分利益剰余金			1,446	Ⅴ 特 別 利 益			
Ⅵ 前期利益剰余金処分額 ※3			851	1 固 定 資 産 売 却 益※4	19		
繰越利益剰余金			595	2 貸倒引当金繰入差額	137	156	(0.2)
Ⅶ 繰越利益剰余金増加高				Ⅵ 特 別 損 失			
1 固 定 資 産 売 却 益※4	69			1 固 定 資 産 除 却 損※5	94		
2 海外市場開拓準備金戻入額	15			2 過年度事業税等納付額※6	31	125	(0.2)
3 譲渡資産特別勘定繰入差額	1,583	1,667		税引前当期純損失		1,112	(△ 1.8)
Ⅷ 繰越利益剰余金減少高				Ⅶ 特 定 利 益			
1 固 定 資 産 除 却 損※5	561			1 海外市場開拓準備金戻入額	23		
2 特別償却準備金繰入額	118			2 譲渡資産特別勘定戻入額	3,039		
3 公害防止準備金繰入額	340			3 価格変動準備金繰入差額	110		
4 価格変動準備金繰入差額	450			4 特別償却準備金戻入額	36	3,208	(5.1)
5 圧縮記帳引当金繰入差額	1,365			Ⅷ 特 定 損 失			
6 過年度事業税等納付額※6	98	2,932		1 公害防止準備金繰入額	230		
繰越利益剰余金期末残高		△ 670		2 圧縮記帳引当金繰入差額	1,074	1,304	(2.1)
Ⅸ 当期末処分利益剰余金			2,462	税引前当期利益		792	(1.2)
Ⅹ 法人税等引当額 ※7			750	Ⅸ 法人税等引当額 ※7		100	(0.1)
Ⅺ 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金 (内未処分利益剰余金当期増加高)			1,712 (1,117)	当 期 利 益		692	(1.1)
				Ⅹ 前 期 繰 越 利 益		806	
				Ⅺ 当 期 未 処 分 利 益 金		1,498	
(注) 1 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準	棚卸方法 実地棚卸と帳簿棚卸を併用している。 評価基準 原材料、貯蔵品……移動平均法による原価法 製 品、半製品……加重平均法による原価法						
2 ※1 その他の内訳	原材料仕入れに伴う割戻し77百万円ほかである。 原材料仕入れに伴う割戻し77百万円、王子工場の一部東京都による収用に伴う工作物補償金74百万円、大同病院収益106百万円ほかである。						
3 ※2 諸税の内訳	事業税(第50期) 230百万円 預金利子及び配当金の税金 129 計 359						
4 ※3 前期利益剰余金処分額の内訳	利益準備金 63百万円 株主配当金 625 役員賞与金 18 別途積立金 145 計 851						

大同鋼

第 3

(単位 百万円)

区 分	期 間	
	第 5 0 期 (4 9 . 7 . 1 ~ 4 9 . 1 2 . 3 1)	第 5 1 期 (5 0 . 1 . 1 ~ 5 0 . 6 . 3 0)
5 ※4 固定資産売却益	土地売却益 6 9 百万円	土地売却益 1 9 百万円
6 ※5 固定資産除却損	建 物 除 却 損 2 0 百万円	建 物 除 却 損 2 0 百万円
	機 械 装 置 除 却 損 4 5 3	機 械 装 置 除 却 損 6 1
	工 具 器 具 備 品 除 却 損 1 4	工 具 器 具 備 品 除 却 損 3
	構 築 物 除 却 損 7 1	構 築 物 除 却 損 9
	そ の 他 除 却 損 3	そ の 他 除 却 損 1
	計 5 6 1	計 9 4
	(注) 上記は、各種合理化設備のための既存設備の除却である。	(注) 上記は、各種合理化設備のための既存設備の除却である。
7 ※6 過年度事業税等納付額	法人税等の過年度分の納付額である。	前期と同じ
8 ※7 法人税等引当額	会社臨時特別税および住民税を含んでいる。	住民税を含んでいる。

大同鋼

最近2事業年度の製造原価明細書

(単位 百万円)

区 分	期 間	第50期(49.7.1~49.12.31)		第51期(50.1.1~50.6.30)		増 減
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
I 材 料 費		54,025	71.2%	37,662	64.5%	△ 16,363
II 労 務 費		12,645	16.7	13,394	22.9	749
III 経 費		16,946	22.3	13,293	22.8	△ 3,653
IV 控 除 額						
発生屑及び雑収入		△ 7,738	△ 10.2	△ 5,966	△ 10.2	1,772
当期製造総費用		75,878	100.0	58,383	100.0	△ 17,495
期首仕掛品棚卸高		11,176		11,443		267
合 計		87,054		69,826		△ 17,228
期末仕掛品棚卸高		11,443		11,226		△ 217
他勘定振替高		1,390		1,119		△ 271
当期製品製造原価		74,221		57,481		△ 16,740

(注)

1 経費のうち、外注加工費及び減価償却費は次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	第50期	第51期
外 注 加 工 費	4,688	3,807
減 価 償 却 費	2,692	2,720

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

内 訳	第50期	第51期
棚卸資産へ振替	538	392
固定資産へ振替	13	12
工場間振替加工費	839	715
計	1,390	1,119

3 原価計算の方法

工業炉は個別原価計算法に、その他の製品は工程別、組別総合原価計算法によっている。

(3) 剰余金処分計算書

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

期 間 区 分		第 5 0 期		期 間 区 分		第 5 1 期	
		昭和50年2月27日				昭和50年9月29日	
		内 訳	金 額			内 訳	金 額
I	当期未処分利益剰余金		1,712	I	当期未処分利益金		1,498
II	利益剰余金処分額			II	利益金処分額		
1	利益準備金	63		1	利益準備金	63	
2	株主配当金	625		2	株主配当金	625	
3	役員賞与金	18		3	役員賞与金	16	
4	別途費立金	200					
	合 計		906		合 計		704
III	次期繰越利益剰余金		806	III	次期繰越利益金		794

(4) 附 属 明 細 表

① 有 価 証 券 明 細 表

		銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	株		円	千株	百万円	百万円	
		日産自動車株	50	3,608	717	717	取得価額の算定基準は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原則として取得価額による。
		新日本製鐵株	50	10,900	529	529	
		本田技研工業株	50	1,125	281	281	
		志村化工株	50	4,500	267	267	
		いすゞ自動車株	50	3,000	219	219	
		株 日本興業銀行	50	3,795	193	193	
		株 東海銀行	50	2,441	187	187	
		日本スクラップリザーブセンター株	10,000	14	144	144	
		株 三協特殊鋼ねじ製作所	50	1,634	128	128	
		東京窯業株	50	2,552	121	121	
		日鐵溶接工業株	500	200	136	101	
		株 トーメン	50	300	90	90	
		高砂鉄工株	50	1,300	81	81	
		日本レアメタル株	500,000	—	70	70	
		エヌ・デー・エヌ東洋ベアリング株	50	706	68	68	
		コンパニアNHKシネマプラコマーシャル株	1 Cr \$	420	64	64	
		インダストリアル・エ・メカニカ・ブラジレイラ株	50	210	60	60	
		名古屋鉄道株	50	1,200	59	59	
		日産ディーゼル工業株	50	54	58	58	
		西濃運輸株	50	585	57	57	
		光洋精工株	500	94	51	51	
		株 日本不動産銀行	500	100	50	50	
		株 木曾駒高原ホテル	50	495	47	47	
		日野自動車工業株	50	922	46	46	
		三菱信託銀行株	50	500	40	40	
		矢作製鉄株	50	293	39	39	
		株 大林組	50	217	39	39	
		日本精工株	50	564	37	37	
		日興証券株		10,786	987	987	
		その他 (1 3 6 銘柄)					
計			52,515	4,865	4,830		
公社債・国債及び地方債	投資	種類及び銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	興業債券 不動産債券 商工債券 東京都交付公債 鉄道債券 電信電話債券 日産ディーゼル工業 富士重工業
		金融債券	2,638		2,637	2,637	
		地方債券	1,562		1,463	1,463	
		鉄道債券	124		120	120	
		転換社債	30		30	30	
		小計	4,354		4,250	4,250	
		金融債券ほか	187		175	175	
		小計	187		175	175	
		計	4,541		4,425	4,425	
		その他の有価証券	投資	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額		
貸付信託受益証券 (4 銘柄)	312			312			
投資信託受益証券 (16 銘柄)	138			138			
小計	450			450			
貸付信託受益証券 (4 銘柄)	830			830			
小計	830			830			
計	1,280			1,280			
合計	10,570			10,535			

大同鋼

② 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	期 末 残 高	減価償却当金	差引期末残高	摘 要
建 物	18,441	708	47	19,102	4,675	14,427	
構 築 物	3,698	131	18	3,811	1,069	2,742	
機 械 及 び 装 置	50,376	1,324	225	51,475	25,047	26,428	
車 輛 及 び 陸 上 運 搬 具	983	31	13	1,001	686	315	
工 具 器 具 及 び 備 品	3,234	532	48	3,718	1,969	1,749	
土 地	6,657	515	5	7,167	0	7,167	
建 設 仮 勘 定	2,390	2,631	2,478	2,543	0	2,543	
計	85,779	5,872	2,834	88,817	33,446	55,371	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建 物	(星 崎)	圧延精整ヤード他	325百万円
	(王 子)	総合事務所他	139 "
機 械 装 置	(星 崎)	伸線リール巻取機他	223 "
	(知 多)	H P及びu H P化他	795 "
工 具・器 具・備 品	(知 多)	データ処理設備他	297 "
土 地	(本 社)	工場用地(神奈川県座間市)	514 "
建 設 仮 勘 定	(星 崎)	分塊圧延設備他	738 "
	(知 多)	小型加熱炉増強工事他	920 "
	(浚 川)	鋼片整備作業合理化他	217 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機 械 装 置	(浚 川)	スウインググラインダー他	87百万円
	(高 蔵)	フライス盤他	30 "
	(研 究)	蛍光X線分析装置他	34 "

建 設 仮 勘 定 本勘定への振替によるものである。

③ 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条により、これに関する記載を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
		円	千株	百万円	百万円	千株	百万円	千株	百万円	千株	百万円	百万円	
	大 同 興 業 株 式 有 限 公 司	50	11,100	555	555					11,100	555	555	取得価額 の算定基 準は移動 平均法に よる。 貸借対照 表計上額 は原則と して取得 価額によ る。
	日 本 発 条 株 式 有 限 公 司	50	18,442	1,042	1,042					18,442	1,042	1,042	
	大 同 製 鋼 不 動 産 株 式 有 限 公 司	500	600	300	300					600	300	300	
	富 士 パ ル プ 株 式 有 限 公 司	500	455	207	207					455	207	207	
	王 子 製 鉄 株 式 有 限 公 司	500	335	162	162					335	162	162	
	株 大 同 機 械 製 作 所	500	560	358	358					560	358	358	
	日 本 鍛 工 株 式 有 限 公 司	50	2,290	135	135					2,290	135	135	
	東 海 特 殊 鋼 株 式 有 限 公 司	500	200	100	100					200	100	100	
	特 殊 発 条 興 業 株 式 有 限 公 司	50	1,500	75	75					1,500	75	75	
	日 星 精 工 株 式 有 限 公 司	50	793	60	60					793	60	60	
	大 同 ス テ ン レ ス 株 式 有 限 公 司	500	87	43	43					87	43	43	
	丸 太 運 輸 株 式 有 限 公 司	50	900	45	45					900	45	45	
	大 同 中 山 工 業 株 式 有 限 公 司	500	60	30	30					60	30	30	
	下 村 特 殊 精 工 株 式 有 限 公 司	500	113	56	56					113	56	56	
	大 同 ビ ル デ ィ ン グ 株 式 有 限 公 司	500	40	20	20					40	20	20	
	桜 井 興 産 株 式 有 限 公 司	500	50	25	25					50	25	25	
	日 本 特 殊 機 械 株 式 有 限 公 司	500	16	14	14					16	14	14	
	大 同 プ ラ ン ト 工 業 株 式 有 限 公 司	500	22	11	11					22	11	11	
	大 同 黒 炉 株 式 有 限 公 司	500	36	15	15					36	15	15	
	株 大 同 サ ー ビ ス セ ン タ ー	500	10	5	5					10	5	5	
	泉 電 気 工 業 株 式 有 限 公 司	500	16	8	8					16	8	8	
	榛 名 鋼 業 株 式 有 限 公 司	500	4	2	2					4	2	2	
	伊 藤 機 工 株 式 有 限 公 司	50	360	18	18					360	18	18	
	銅 鉄 合 金 株 式 有 限 公 司	500	6	3	3					6	3	3	
	東 北 特 殊 鋼 株 式 有 限 公 司	50	1,031	70	70					1,031	70	70	
	大 同 ハ イ ド ロ メ ー シ ョ ン 株 式 有 限 公 司	500	30	15	15					30	15	15	
	株 新 三 協	500	640	320	320					640	320	320	
	上 松 鋼 機 株 式 有 限 公 司	500	6	3	3					6	3	3	
	日 本 鉦 機 株 式 有 限 公 司	10,000	1	12	12					1	12	12	
	ダ イ セ ン 工 業 株 式 有 限 公 司	500	5	2	2					5	2	2	
	大 同 ス ペ シ ャ ル ア ロ イ 株 式 有 限 公 司	500	150	75	75	150	75			300	150	150	
	大 同 北 村 パ ル プ 株 式 有 限 公 司	500	100	50	50					100	50	50	
	大 興 機 械 販 売 株 式 有 限 公 司	500	6	3	3					6	3	3	
	計		39,964	3,839	3,839	150	75			40,114	3,914	3,914	

- (注) 1 大同興業株は発行済株式総数20,000千株のうち当社が11,100千株を保有し、当社製品の一部を販売し、当社へ鉄原料、その他資材の一部を供給している。
- 2 東海特殊鋼株は発行済株式総数1,000千株のうち当社が200千株を保有し、当社へ特殊鋼塊を供給しており、当社の役員2名が同社の役員を兼任している。
- 3 大同製鋼不動産株は発行済株式総数600千株を当社が全額保有し、当社及び関係事業会社の福利厚生関係及び一般不動産業務等を行なっており、当社役員6名が同社の役員を兼任している。

大同鋼

⑤ 関係会社貸付金明細表

1 短期貸付金

(単位 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
					返済期限
大同製鋼不動産㈱	889	420	170	1,139	昭和51年6月30日
大同サービスセンター	57	10	13	54	"
大同ステンレス㈱	15	0	15	0	
丸太運輸㈱	14	7	7	14	昭和51年6月30日
上松鋼機㈱	4	0	0	4	"
計	979	437	205	1,211	

2 長期貸付金

(単位 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
					返済期限
日星精工㈱	144	0	0	144	昭和53年6月30日までに分割返済
丸太運輸㈱	25	0	7	18	昭和52年9月30日までに分割返済
日本特殊機械㈱	50	0	0	50	昭和52年12月31日までに一括返済
大同サービスセンター	24	0	10	14	昭和51年10月31日までに分割返済
上松鋼機㈱	39	0	0	39	昭和55年3月31日までに分割返済
計	282	0	17	265	

⑥ 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物) 及び順位	償還期限	摘要
大同製鋼株式会社 第2回 上 第2回 に号社債	43.10.25	500	15	(365) 365	98円25銭	7分3厘	星崎工場財団 第1順位	50.10.25	事業資金
同 上 第2回 に号社債	44.10.25	500	15	(30) 395	97円75銭	"	"	51.10.25	"
同 上 第2回 に号社債	45.11.25	650	20	(39) 552	97円25銭	7分6厘	"	52.11.25	"
同 上 第3回 1号社債	46.7.24	800	24	(48) 728	"	"	知多工場財団 第1順位	53.7.24	"
同 上 第3回 2号社債	47.2.23	800	24	(48) 752	99円00銭	7分4厘	"	54.2.23	"
同 上 第3回 3号社債	47.9.25	1,100	0	(0) 1,100	"	6分9厘	"	57.9.25	"
同 上 第3回 4号社債	50.4.3	1,000	0	(0) 1,000	99円25銭	9分7厘	"	57.3.25	"
計		5,350	98	(530) 4,892					

(注) 上記の未償還残高の上段()内の金額は内数で1年以内に償還されるものであり、貸借対照表においては1年以内償還の社債として計上してある。

⑦ 長期借入金明細表

(単位 百万円)						
借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返 済 期 限
日 本 開 発 銀 行	(222) 867	0	111	(208) 756	設備資金	昭和59年 4月30日までに分割返済
日 本 興 業 銀 行	(3,430) 14,460	2,650	1,770	(3,320) 15,340	"	5.7. 10. 3. 1 "
東 海 銀 行	(1,989) 9,338	550	1,057	(1,795) 8,831	"	5.7. 6. 3. 0 "
三 菱 信 託 銀 行	(1,370) 6,520	750	680	(1,440) 6,590	"	5.7. 6. 3. 0 "
中 央 信 託 銀 行	(983) 4,731	680	443	(1,055) 4,968	設備および 運転資金	5.8. 5. 3. 1 "
三 井 信 託 銀 行	(680) 2,730	420	320	(620) 2,830	設備資金	5.6. 9. 1. 9 "
住 友 信 託 銀 行	(556) 2,404	290	281	(567) 2,413	"	5.7. 3. 3. 1 "
安 田 信 託 銀 行	(376) 1,427	170	162	(423) 1,435	"	5.7. 4. 3. 0 "
東 洋 信 託 銀 行	(185) 732	150	87	(194) 795	"	5.6. 8. 3. 1 "
日 本 不 動 産 銀 行	(898) 3,392	450	466	(836) 3,376	"	5.6. 10. 3. 1 "
群 馬 銀 行	(1) 1	0	1	0	"	5.0. 9. 3. 0 "
足 利 銀 行	(4) 4	0	4	0	運転資金	
明 治 生 命 保 険	(638) 2,966	350	266	(744) 3,050	設備資金	5.7. 6. 3. 0 までに分割返済
日 本 生 命 保 険	(170) 937	170	73	(194) 1,034	"	5.7. 5. 3. 1 "
第 一 生 命 保 険	(176) 960	180	98	(136) 1,042	"	5.7. 5. 3. 1 "
住 友 生 命 保 険	(52) 298	50	40	(30) 308	"	5.6. 10. 3. 1 "
共 栄 火 災 海 上 保 険	0	200	0	(20) 200	"	5.4. 6. 2. 9 "
愛 知 県 信 用 農 業 会 協 同 組 合 連 合 会	(175) 275	0	87	(150) 188	"	5.1. 12. 2. 4 "
愛 知 県 共 済 農 業 会 協 同 組 合 連 合 会	(48) 56	0	24	(32) 32	"	5.1. 1. 1. 0 "
長 野 県 共 済 農 業 会 協 同 組 合 連 合 会	(44) 144	0	14	(130) 130	"	5.1. 2. 2. 1 "
東 京 都 共 済 農 業 会 協 同 組 合 連 合 会	(24) 24	0	24	0	"	
名 古 屋 市	(6) 97	0	3	(6) 94	"	6.1. 2. 1 までに分割返済
年 金 福 祉 事 業 団	(13) 172	0	6	(13) 166	"	6.6. 9. 2. 0 "
公 害 防 止 事 業 団	(48) 389	0	23	(48) 366	"	5.9. 3. 2. 0 "
地 域 振 興 整 備 公 団	900	0	0	900	"	5.1. 7. 1. 1 までに一括返済
計	(12,088) 53,824	7,060	6,040	(11,961) 54,844		
フ ァ ー ス ト ・ ナ シ ョ ナ ル シ テ ー 銀 行	(560千ドル) (870千ドル) (169) 266	294	97	(420千ドル) (1,560千ドル) (125) 463	設備資金	5.5. 6. 2. 5 までに分割返済
合 計	(12,257) 54,090	7,354	6,137	(12,086) 55,307		

(注) 1 上記の期首残高及び期末残高の上段()内の金額は内数で1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表においては1年以内に返済の長期借入金として計上してある。

2 上記の期末残高のうち、貸借対照表日以後3年間にわたる1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

1年目 12,086百万円 2年目 12,708百万円 3年目 11,554百万円

3 ファースト・ナショナル・シチー銀行の当期減少額には為替換算差額4百万円を含む。

大同鋼

⑧ 資本金明細表

銘柄		発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要	
既 発 行 株 式	額面株式	大同製鋼株式 会社記名式普通株式	千株 250,000	円 50	百万円 12,500	東京、大阪、名古屋の市場第1部	関係会社所有株式数 千株
	小計	千株 250,000			百万円 12,500		日本発条㈱ 1,750
	無額面株式	該当事項なし					大同興業㈱ 556
	小計						富士パルプ㈱ 250
	株式発行のない資本の額						丸太運輸㈱ 101
							大同窯炉㈱ 100
							計 2,757
資本の額			12,500百万円				
準備金の資本組入額	資本組入額		摘 要				
	860百万円		昭和32年10月10日付	206百万円	再評価積立金を資本に組入れた。		
			昭和34年12月15日付	210			
			昭和36年12月14日付	189			
			昭和38年12月14日付	255			

⑨ 資本剰余金明細表

当期中に増減がないので（財務諸表規則第124条の規定により）記載を省略した。

⑩ 利益準備金及び任意積立金明細表

（単位 百万円）

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	1,216	63	0	1,279	当期増加額は前期利益処分によるものである。
任意積立金（別途積立金）	1,700	200	0	1,900	
計	2,916	263	0	3,179	

⑪ 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
建 物	19,102	398	4,675	14,427	24.5%		
構 築 物	3,811	127	1,069	2,742	28.1		
機 械 及 び 装 置	51,475	1,849	25,047	26,428	48.7		
車 輛 及 び 陸 上 運 搬 具	1,001	49	686	315	68.5		
工 具 器 具 及 び 備 品	3,718	230	1,969	1,749	53.0		
有 形 固 定 資 産 計	79,107	2,653	33,446	45,661	42.3		
特 許 権	28	2	12	16	42.9		
借 地 権	2	0	0	2	0		
専 用 側 線 利 用 権	52	1	33	19	63.5		
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	794	25	230	564	29.0		
港 湾 等 施 設 利 用 権	146	3	59	87	40.4		
電 話 加 入 権	15	0	0	15	0		
無 形 固 定 資 産 計	1,037	31	334	703	32.2		
長 期 前 払 費 用	354	29	172	182	48.6		
社 債 発 行 差 金	86	6	49	37	57.0		
開 発 費	342	43	255	87	74.6		
試 験 研 究 費	159	20	109	50	68.6		
繰 延 資 産 計	587	69	413	174	70.4		
合 計	81,085	2,782	34,365	46,720	42.4		

(注) 1 当期償却額の配賦内訳は次のとおりである。

製 造 原 価	2,720 百万円
販売費及び一般管理費	22 //
営 業 外 費 用	40 //
計	2,782 //

2 普通償却範囲額 2,684 百万円

3 減価償却は税法に規定する方法と同一の基準を採用している。

固 定 資 産……………知多工場の有形固定資産は定率法、それ以外の固定資産は定額法
繰 延 資 産……………均等額以上を償却

大同鋼

⑫ 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		490	353	0	490	353	
負債性引当金	賞 与 引 当 金	387	1,249	387	0	1,249	
	法人税等引当金	750	100	750	0	100	
	退職給与引当金	3,236	605	228	0	3,613	
特定引当金	海外市場開拓準備金	23	0	0	23	0	
	価格変動準備金	1,310	1,200	0	1,310	1,200	
	公害防止準備金	1,290	230	0	0	1,520	
	特別償却準備金	674	0	0	36	638	
	圧縮記帳引当金	4,803	1,346	0	272	5,877	
	譲渡資産特別勘定	3,039	0	1,349	1,690	0	

(注) 1 各引当金の計上の理由及び計算の基礎

科 目	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎
貸 倒 引 当 金	期末現在に有する死掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒による損失の見込額として計上した。	法人税法第52条の規定によつて計算した。
賞 与 引 当 金	従業員及び兼務職役員に対して支給する賞与に充てるため計上した。	確定している1人当り冬期賞与支給額を基準に50年5月、6月分相当額を計上した。
法人税等引当金	法人税及び地方税の支払に充てるため計上した。	法人税法及び地方税法の規定により計算した。
退職給与引当金	従業員の退職による支出に充てるため計上した。	期末要支給額の50%計上した。
価格変動準備金	期末現在に有する棚卸資産及び有価証券の価格の低落に備えて計上した。	租税特別措置法第53条の規定により計算した。
公害防止準備金	公害の防止に要する支出、又は費用に備えるため計上した。	租税特別措置法第56条8の規定により計算した。
特別償却準備金	特定の資産に対して過大な廃売却損の発生及び償却費の負担増に備えるため計上した。	租税特別措置法第43条の規定により計算した。
圧縮記帳引当金	買換資産に対して過大な廃売却損の発生及び償却費の負担増に備えるため計上した。	租税特別措置法第65条7の規定により計算した。

2 各引当金の当期減少額のその他

法人税法及び租税特別措置法に基づくものである。

なお、譲渡資産特別勘定は期限切れによる取崩である。

2 主な資産、負債及び収支の内容

昭和50年6月30日現在の貸借対照表について主な内容を説明すれば次のとおりである。

I 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 百万円)

摘 要	金 額
現金	7
当座預金	1,336
通知預金	495
定期預金	11,124
普通預金	8,665
合 計	21,627

(2) 受取手形

業種別金額明細

(単位 百万円)

業 種 別	金 額
卸 売 業	3,717
金 属 製 品 製 造 業	330
輸 送 設 備 製 造 業	935
そ の 他	182
合 計	5,164

期日別金額明細

(単位 百万円)

期 日 別	金 額
昭和50年7月	265
8月	451
9月	2,681
10月	641
11月以降	1,126
合 計	5,164

(3) 関係会社受取手形

関係会社別金額明細

(単位 百万円)

会 社 名	金 額
大 同 興 業 ㈱	1,102
日 本 鍛 工 ㈱	33
大同ハイドロメーション ㈱	24
桜 井 興 産 ㈱	12
そ の 他	16
合 計	1,187

期日別金額明細

(単位 百万円)

期 日 別	金 額
昭和50年7月	12
8月	138
9月	95
10月	309
11月以降	633
合 計	1,187

(4) 割引手形(含関係会社)

期日別金額明細

(単位 百万円)

期 日 別	昭和50年7月	8月	9月	10月	11月以降	合 計
金 額	6,896	2,573	5,368	867	50	15,754

(5) 売掛金

業種別金額明細

(単位 百万円)

業 種 別	金 額
卸 売 業	6,126
金 属 製 品 製 造 業	714
輸 送 設 備 製 造 業	1,982
そ の 他	132
合 計	8,954

(6) 関係会社売掛金

関係会社別金額明細

(単位 百万円)

会 社 名	金 額
大 同 興 業 ㈱	1,473
㈱ 大同機械製作所	11
そ の 他	23
合 計	1,507

大同鋼

売掛金の発生及び回収状況（含関係会社）

（単位 百万円）

期 間	前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 状 況 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$	平 均 滞 留 日 数 第51期日数 $\times \frac{(A+D)+2}{\text{第51期売上高}}$ (181日)
昭和50年 1月～6月	11,690	62,850	64,079	10,461	86.0%	31.9日

(7) 有 価 証 券 附属明細表に記載したので省略した。

(8) 棚 卸 資 産

（単位 百万円）

科 目	摘 要	金 額
製 品	特 殊 鋼 鋼 材	7,187
	鑄 鋼 品 ・ 鍛 鋼 品	1,154
	帯 鋼 製 品	226
	板 金 ・ 溶 接 品 ほか	43
	計	8,610
半 製 品	鋼 塊	1,348
	鋼 片	6,016
	工 業 炉 部 品 ほか	18
	計	7,382
原 材 料	原 料	7,007
	主 材 料	100
	部 分 品	304
	計	7,411
仕 掛 品	特 殊 鋼 鋼 材	6,476
	鑄 鋼 品 ・ 鍛 鋼 品	1,717
	帯 鋼 製 品	407
	工業炉、板金、溶接品ほか	2,626
	計	11,226
貯 蔵 品	ロール・ケース・金型・金棒	2,327
	燃料・溶解材料・修繕材料ほか	969
	計	3,296
合 計		37,925

Ⅱ 固定資産

(1) 有形固定資産

① 有形固定資産及び減価償却引当金は附属明細表に記載したので省略した。

② 建設仮勘定

(単位 百万円)

摘 要	金 額
(星崎工場)分塊圧延設備他	457
(知多工場)能力増強設備他	1,066
(茨川工場)鍛造設備他	236
その他の設備工事	784
合 計	2,543

(2) 投資

投資有価証券及び関係会社株式は附属明細表に記載したので省略した。

Ⅲ 流動負債

(1) 支払手形

業種別金額明細

(単位 百万円)

摘 要	金 額
原材料関係	4,959
貯蔵品	4,935
外注加工費	1,740
運賃	356
その他	0
合 計	11,990

期日別金額明細

(単位 百万円)

期 日 別	金 額
昭和50年7月	2,940
8月	2,783
9月	2,526
10月	2,050
11月以降	1,691
合 計	11,990

(2) 関係会社支払手形

関係会社別金額明細

(単位 百万円)

会 社 名	金 額
大同興業(株)	3,084
東海特殊鋼(株)	2,335
(株)山田金属工業所	370
大同プラント工業(株)	280
大同窯炉(株)	84
その他	221
合 計	6,374

期日別金額明細

(単位 百万円)

期 日 別	金 額
昭和50年7月	1,622
8月	1,399
9月	1,594
10月	1,368
11月以降	391
合 計	6,374

(3) 買掛金

(単位 百万円)

摘 要	金 額
原材料関係	1,882
貯蔵品	1,470
外注加工品	707
電力料	540
運賃	187
合 計	4,786

(4) 関係会社買掛金

(単位 百万円)

会 社 名	金 額
大同興業(株)	938
丸太運輸(株)	242
大同プラント工業(株)	53
(株)大同サービスセンター	29
榛名鋼業(株)	25
その他	62
合 計	1,349

大同鋼

(5) 短期借入金

(単位 百万円)

借入先	金額	借入先	金額
日本興業銀行	1,910	三井銀行	285
東海銀行	1,580	東京銀行	230
第一勧業銀行	1,100	百五銀行	495
太陽神戸銀行	570	十六銀行	435
富士銀行	400	静岡銀行	325
住友銀行	400	大垣共立銀行	285
協和銀行	400	横浜銀行	250
三和銀行	400	三菱信託銀行	1,280
三菱銀行	400	中央信託銀行	700
大和銀行	285	ファースト・ナショナル・シチー銀行	1,200
北海道拓殖銀行	285	その他 18行	2,165
埼玉銀行	285	合 計	15,665

(注) 短期借入金は単名手形借入金であつて用途は運転資金である。

(6) 1年以内返済の長期借入金

附属明細表に記載したので省略した。

(7) 未払費用

(単位 百万円)

摘要	金額
給料及び従業員賞与手当	3,621
支払利息割引料	711
その他	215
計	4,547

(8) 前受金

(単位 百万円)

摘要	金額
特殊鋼鋼材関係	3,082
鋳鍛鋼品 "	399
工業炉 "	785
その他	55
合 計	4,321

(9) 従業員預り金 6,911百万円

(10) 設備建設のための支払手形

期日別金額明細

(単位 百万円)

期日別	昭和50年7月	8月	9月	10月	11月以降	合 計
金額	458	447	479	246	618	2,248

IV 固定負債

社債、長期借入金及び退職給与引当金は附属明細表に記載したので省略した。

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		期 間	昭和50年1月～3月	4 月 ～ 6 月	計
前 月 繰 越			1 7, 9 6 7	1 9, 8 5 5	1 7, 9 6 7
入	営 業 収 入		4 1, 3 5 4	3 3, 1 8 8	7 4, 5 4 2
	借 入 金		2, 7 9 9	4, 7 0 5	7, 5 0 4
	社 債 発 行		0	1, 0 0 0	1, 0 0 0
	そ の 他 収 入		1, 4 1 5	1, 7 2 0	3, 1 3 5
	計		4 5, 5 6 8	4 0, 6 1 3	8 6, 1 8 1
支 出	設 備 費		1, 7 1 1	1, 4 6 3	3, 1 7 4
	原 材 料 費		2 0, 3 9 8	1 8, 2 2 9	3 8, 6 2 7
	労 務 費		5, 0 7 9	5, 4 8 2	1 0, 5 6 1
	経 費		7, 0 8 5	6, 4 7 0	1 3, 5 5 5
	借 入 金 返 済		2, 9 6 9	3, 2 1 3	6, 1 8 2
	社 債 償 還		4 8	5 0	9 8
	支 払 利 息		2, 3 3 5	2, 2 4 2	4, 5 7 7
	配 当 金		6 0 3	2 2	6 2 5
	税 金		1, 1 9 1	2 7 8	1, 4 6 9
	そ の 他 支 出		2, 2 6 1	1, 3 9 2	3, 6 5 3
計			4 3, 6 8 0	3 8, 8 4 1	8 2, 5 2 1
翌 月 繰 越			1 9, 8 5 5	2 1, 6 2 7	2 1, 6 2 7

(2) 資金繰計画

(単位 百万円)

区 分		期 間	昭和50年7月～9月	1 0 月 ～ 1 2 月	計
前 月 繰 越			2 1, 6 2 7	1 7, 3 5 3	2 1, 6 2 7
入	営 業 収 入		2 9, 2 7 0	3 2, 4 0 3	6 1, 6 7 3
	借 入 金		3, 3 4 5	4, 7 0 5	8, 0 5 0
	社 債 発 行		0	2, 0 0 0	2, 0 0 0
	そ の 他 収 入		2, 5 9 7	3, 2 7 3	5, 8 7 0
	計		3 5, 2 1 2	4 2, 3 8 1	7 7, 5 9 3
支 出	設 備 費		1, 6 4 1	1, 6 5 7	3, 2 9 8
	原 材 料 費		1 4, 9 8 3	1 6, 1 2 6	3 1, 1 0 9
	労 務 費		8, 8 6 6	9, 1 7 0	1 8, 0 3 6
	経 費		6, 1 7 0	6, 5 2 6	1 2, 6 9 6
	借 入 金 返 済		3, 1 0 3	3, 0 2 1	6, 1 2 4
	社 債 償 還		4 8	4 0 0	4 4 8
	支 払 利 息		2, 3 9 8	2, 4 3 2	4, 8 3 0
	配 当 金		4 4 8	1 7 7	6 2 5
	税 金		3 4 1	2 0 6	5 4 7
	そ の 他 支 出		1, 4 8 8	1, 4 8 3	2, 9 7 1
計			3 9, 4 8 6	4 1, 1 9 8	8 0, 6 8 4
翌 月 繰 越			1 7, 3 5 3	1 8, 5 3 6	1 8, 5 3 6

第 6 株式事務の概要

決 算 期	6 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	9 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	7 月 1 日	基 準 日	特 に 定 め な し	
株 券 の 種 類	1 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券 1 0 0 株 券、5 0 0 株 券 1, 0 0 0 株 券、1 0, 0 0 0 株 券 1 0 0 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券	中 間 配 当 基 準 日	1 2 月 3 1 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
			新 券 交 付	1 枚 に つ き 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	名 古 屋 市 中 区 錦 2 - 2 0 - 2 5	中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 名 古 屋 支 店	
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 京 橋 1 - 3 - 3	中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 本 店、支 店	日 本 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司 本 店、支 店、出 張 所	
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			